

第5次寒川町行政改革実施計画

平成24年度上半期実施報告(案)

平成24年 月

《取り組み項目一覧》

基本項目		取り組みの 効果	主管課／掲載ページ	
重点事項				
取り組み 番号	取り組み項目 (重点事項ごと①～)			
1 簡素で効率的な行財政運営の推進				
1 事務事業の見直し				
1	①外郭団体の補助の見直し	経費節減	福祉課 高齢介護課 産業振興課	3ページ 4ページ 5ページ
2	②学校給食運営のあり方の検討	経費節減	学校教育課	7ページ
3	③指定管理者制度の導入推進	経費節減	企画政策部	8ページ
4	④外部評価の実施	財源確保 経費節減	企画政策部	9ページ
2 財源の確保と経費の縮減				
5	①徴収金収納率の維持向上	財源確保	税務課 保険年金課 高齢介護課 子育て支援課	10ページ 11ページ 12ページ 13ページ
6	②公共下水道使用料の見直し	財源確保	下水道課	14ページ
7	③公共下水道への接続促進	財源確保	下水道課	15ページ
8	④医療費の負担軽減	経費節減	保険年金課	16ページ
9	⑤町債残高の縮減	経費節減	企画政策部	17ページ
3 人事管理の推進				
10	①勤務評定制度の活用	組織の 活性化	総務課	18ページ
11	②人件費の見直し	経費節減	総務課	19ページ

基本項目		取り組みの 効果	主管課／掲載ページ	
重点事項				
取り組み 番号	取り組み項目 (重点事項ごと①～)			
2 町民との関わりを重視した行政の推進				
1 広聴の推進と町民サービスの向上				
12	①町民との意見交換の推進	住民協働	町民課	20ページ
2 町民との協働の推進				
13	①審議会等への町民参加の推進	住民協働	町民課	21ページ
14	②町民ボランティア制度の確立	住民協働	町民課	22ページ

第5次行政改革実施計画進行管理表の見方

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進		重点事項1 事務事業の見直し		No. 取り組み項目		大綱における基本項目		大綱における重点事項		現状及び目標		実施年度		目標		期間全体の目標額	
①外郭団体の補助の見直し		町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。		取り組み項目に関する現状と課題		個別の取り組み項目		社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。		社会福祉協議会 3,990万円 シルバー人材センター 2,119万円 商工会 2,468万円 観光協会 620万円		24年度		実施		2,500万円	
取り組みの内容		社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。		個別の取り組み内容の説明		主管課：福祉課、高齢介護課、産業振興課 関係課：		取り組みを行う課 取り組みを行う上での目標(数値等)		25年度		実施		2,500万円			
スケジュールと状況		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		年度実績		進捗状況					
スケジュール		目標 ・事業の洗い出しをさせ、補助する事業の適正化を図る。 ・会費の額の妥当性についての検討を依頼する。		実績 目標どおり		補助金は事業に係る経費に対して交付するものとし、次年度予算へ反映		主管課(中心となる課)及び関係する課		年度終了時点の実績		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ					
24年度		実施内容 事業別の対象人員について調査した。		会費の額の妥当性について平成24年度中に検討するよう依頼した。		年度終了時点の進捗状況											
その他取り組み事項等		・22年度の決算額を基に、24、25年度で5%の削減を行う。 参考)24年度当初予算額 約3,939万円 23年度 " 約4,020万円(決算額 約3,327万円)		・町補助金からの積立分の返納済み(社会福祉基金積立金へ協力した補助金S62年~H4年で5,500万円から緊急財政により取り崩し分を除く3,350万円)													
次年度に向けた課題		年間の実施目標や四半期ごとの実績等		関連するその他の取り組み事項等													

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進		福祉課(社会福祉協議会分)				
重点事項1 事務事業の見直し						
No.	取り組み項目					
1	①外郭団体の補助の見直し	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。		24年度	実施	2,500万円
	取り組みの内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。		25年度	実施	
	＜目標＞補助のあり方の見直し		26年度	実施		
主管課：福祉課、高齢介護課、産業振興課		関係課：—				

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の洗い出しをさせ、補助する事業の適正化を図る。 ・社会福祉協議会の会費額の妥当性について検討を依頼する。 		補助金は事業に係る経費に対して交付するものとし、次年度予算へ反映		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり			
	実施内容	事業別の対象人員について調査した。	社会福祉協議会の会費額の妥当性について平成24年度中に検討するよう依頼した。				
	その他取り組み事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度の決算額を基に、24年度と25年度であわせて5%の削減を行う。 参考：24年度当初予算額 約3,939万円 23年度 " 約4,020万円(決算額 約3,327万円) ・町補助金からの積立分の返納済み(社会福祉基金積立金へ協力した補助金S62年~H4年で5,500万円から緊急財政により取り崩し分を除く3,350万円) 					
次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

高齢介護課
(シルバー人材センター分)

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進						
重点事項1 事務事業の見直し						
No.	取り組み項目					
1	①外郭団体の補助の見直し	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。		24年度	実施	2,500万円
	取り組みの内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。		25年度	実施	
	＜目標＞補助のあり方の見直し		26年度	実施		
		主管課:	福祉課、高齢介護課、産業振興課			
		関係課:	—			

スケジュールと状況								
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況	
24年度	スケジュール	目標	職種や受注の増を図るための提案を含め指導を行う。					<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり				
	実施内容	自主財源の増を図るため新規職種拡大、ポスティングによるPR等により受注件数の増が図れるよう指導した。また、各地域の情報から仕事の投げかけを行った。	自主財源の増を図るため新規職種拡大、ポスティングによるPR等により受注件数の増が図れるよう指導した。また、各地域の情報から仕事の投げかけを行った。					
	その他取り組み事項等	22年度の決算額を基に、24年度と25年度であわせて5%の削減を行う。 参考: 24年度当初予算額 約2,135万円 23年度 " 約2,178万円(決算額 約2,178万円)						
次年度に向けた課題								

第5次行政改革実施計画進行管理表

産業振興課(商工会分)

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進						
重点事項1 事務事業の見直し						
No.	取り組み項目					
1	①外郭団体の補助の見直し	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。		24年度	実施	2,500万円
	取り組みの内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。		25年度	実施	
	＜目標＞補助のあり方の見直し		26年度	実施		
主管課: 福祉課、高齢介護課、産業振興課		関係課: —				

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	商工会が町に提出する補助金要望の様式を作成(人件費も含めた個々の事業費総額がわかるもの)	商工会へ記載方法を指導し、25年度補助金要望からその様式で提出させる。	前年度までの補助額と比較し事業運営できるか検証をすすめる。		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり			
	実施内容	事業の目的や効果・実績、事業にかかる人件費がどれくらいなのかわかるような様式を作成した。	提出された新様式について、記載方法・内容を確認し、修正と再提出を求めた。				
	その他取り組み事項等	参考: 24年度当初予算額 約1,800万円 23年度 " 約2,944万円(決算額 約2,942万円) 24年度予算と23年度決算との差額内訳: プレミアム共通商品券△1,050万円 人件費△213万円 その他事業費+121万円					
次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

産業振興課(観光協会分)

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進					
重点事項1 事務事業の見直し					
No.	取り組み項目				
1	①外郭団体の補助の見直し				現状及び目標
	現状と課題	町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。		実施年度 24年度 25年度 26年度	目標 実施 実施 実施
	取り組みの内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。		2500万円 2500万円 2500万円	2500万円 2500万円 2500万円
			<現状>22年度補助額(決算額) 社会福祉協議会 3,990万円 シルバー人材センター 2,119万円 商工会 2,468万円 観光協会 620万円		
		<目標>補助のあり方の見直し 主管課: 福祉課、高齢介護課、産業振興課 関係課: —			

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	短期的な目標	協会に対し会員の拡大、加入促進について指導	販売目的のグッズをテスト的に作成させる。	フルタイムでない事務局長と、月14日勤務のアルバイト2名の体制で自立できるほどの自主財源を確保できるかどうか、観光協会とともに検証し、運営体制について検討する。		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		長期的な目標	自主財源の確保という観点から、長期的な計画として、行政からの事業受託など、町職員が担っているもので観光協会が手がけられるものについては、委託していくということも検討していく。				
	実績	目標どおり	目標どおり				
	実施内容	町からの指導に基づき、協会の理事に会員獲得のノルマを課したり、収入につながる事業の検討を行った。	自主財源の確保手段として町からの指導に基づき、販売目的のミニのぼり旗や携帯ストラップをテスト的に作成し、浜降祭会場で販売した。				
その他取り組み事項等		参考: 24年度当初予算額 900万円 23年度 " 約831万円(決算額 約719万円) 24年度予算と23年度決算との差額内訳: 人件費△11万円 姉妹都市交流事業+80万円 その他事業費+112万円					
次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進		学校教育課				
重点事項1 事務事業の見直し						
No.	取り組み項目					
2	②学校給食運営のあり方の検討	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	平成17年の国の方針(地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針)により、現業職の給与の見直しなどが求められており、町では退職者の補充を行わない方向性となっている。24年度及び26年度に調理員の退職者が1名ずつ出るため、正規職員数が1校あたり3名を割る26年度より前に、施設の老朽化による大規模改修の必要性などとあわせて町としての方針を決めなければならない。		24年度	検討	—
	取り組みの内容	町の学校給食運営に関して、センター方式や民間委託等の可能性を、施設の老朽化対策や中学校の完全給食化などとあわせて検討し、今後のあり方を決定する。		25年度	方針決定	
				26年度	—	
			主管課:	学校教育課		
		関係課:	教育総務課			

スケジュールと状況			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		年度実績	進捗状況
24 年度	スケジュール	目標	(仮称)寒川町学校給食あり方検討委員会設置に向け、要綱等の準備	7月:委員の公募(～8/3まで)	検討委員会開催に向け、資料等の準備	9月:第1回検討委員会、委員委嘱	10月4日 第2回検討委員会	随時検討委員会開催	・議会に報告 ・報告書のスタイルを決める	2月:中間報告	3月:議会報告	<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	目標どおり		目標どおり							
	実施内容	(仮称)寒川町学校給食あり方検討委員会設置に向け準備を行った。 ・「寒川町学校給食あり方検討委員会の設置要綱」の制定	7月広報に委員の公募を掲載	第1回検討委員会の資料等の準備	9月4日 第1回検討委員会、委員委嘱、委員長、副委員長の選出、講師による講演							
	その他取り組み事項等											
次年度に向けた課題												

第5次行政改革実施計画進行管理表

企画政策部
行財政改革推進担当

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進						
重点事項1 事務事業の見直し						
No.	取り組み項目					
3	③指定管理者制度の導入推進	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	町の所有する公の施設においては、直営や従来の委託では常に町の管理下にあった。指定管理者制度の導入により民間が運営管理を行い、そのノウハウや経営手法を取り入れることで、経費の削減や利用者サービスの向上が見込まれる。		24年度	2施設に導入	3,000万円
	取り組みの内容	公の施設について、施設の特性を考慮したうえで、指定管理制度の導入を図る。		25年度	—	
			26年度	—		
		主管課:	企画政策部			
		関係課:	公の施設を保有する課			

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	23年度に選定された指定管理者による指定管理の導入(2施設)				<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	2施設について目標どおり、選定された指定管理者による指定管理を開始した。	2施設について指定管理を継続			
	実施内容	新規導入施設 ・寒川総合体育館(23年度と比べ 1,100万円の減) 24年度指定管理料 9,900万円 23年度 " 11,000万円(決算額 10,499万円) ・寒川町営プール(23年度と比べ 304万円の減) 24年度指定管理料 約1,180万円 23年度 " 約1,484万円(決算額 1,336万円)					
	その他取り組み事項等	平成25年度に向けた組織の見直しについて検討を行う中で、今後、指定管理者制度導入の可能性のある施設として公民館が挙がっている。組織の見直しがある程度固まった段階で、導入の可否について検討を進めていく。					
	次年度に向けた課題						

第5次行政改革実施計画進行管理表

企画政策部
行財政改革推進担当

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進						
重点事項1 事務事業の見直し						
No.	取り組み項目					
4	④外部評価の実施	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	町では、平成21年度に6事業、22年度は12事業について外部評価を実施しているが、昨今の社会情勢は変化が激しく、また、行政へのニーズは多様化しており、今後も事務執行における効率改善や経費削減、取り組み強化すべき点などについて外部の者の客観的な視点による点検・評価が求められる。		24年度	12事業	4,000万円
	取り組みの内容	選定した事業について外部評価を行い、町の各事業が効率的に行われ、町民の役に立っているかを確認し、その結果に基づき、町は各事業の見直しを行い、効率改善や経費削減などを進めていく。		25年度	12事業	
				26年度	12事業	
		主管課:	企画政策部			
		関係課:	全課			

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	外部評価委員の選定 事務事業評価シートの作成(内部評価)	外部評価の実施(目標事業数: 12) ※8月: ヒアリングの実施	※10月: 評価確定 11月中: 評価結果に基づき、町の方針を検討		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	外部評価実施に向けた準備を目標どおり行った。	17の事業・経費を選定し、ヒアリングを実施	12月～: 次年度予算へ反映		
	実施内容	外部評価を実施するための事前準備を行った。 ・委員の委嘱 ・評価用資料の作成	次のとおり委員会会議を開催した。 7/ 5第1回 外部評価委員会(事業選定) /26第2回 " (事業選定) 8/10第3回 " (ヒアリング) /31第4回 " (ヒアリング) 9/28第5回 " (評価内容検討)				
	その他取り組み事項等						
次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目1 簡素で効率的な行政運営の推進		税務課					
重点事項2 財源の確保と経費の節減							
No.	取り組み項目						
5	①徴収金収納率の維持向上	現状及び目標			実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。	(現状)22年度実績 税 94.27% 国保 75.28% 介護 95.61% 保育 92.94%		24年度	税 94.60% 国保 75.50% 介護 95.75% 保育 92.96%	8,000万円
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。	(目標)町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率(滞納繰越分含む)		25年度	税 94.80% 国保 75.70% 介護 95.85% 保育 92.98%	
			主管課: 税務課、保険年金課、高齢介護課、子育て支援課		26年度	税 95.00% 国保 76.00% 介護 96.00% 保育 93.00%	
			関係課: —				

スケジュールと状況		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	・4、5月 23年度現年分の滞納整理強化 ・6～9月、県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等 ・7月 24年度現年軽自動車税催告状(ハガキ)発送 ・9月 24年度現年町県民税・固定資産税催告書(封書)発送 ・徴収率34.50%(22年度実績34.10%)	・7月 24年度現年軽自動車税催告状(ハガキ)発送 ・9月 24年度現年町県民税・固定資産税催告書(封書)発送 ・徴収率58.50%(22年度実績58.00%)	・11～12月 現年未納者滞納整理強化 ・徴収率86.70%(22年度実績86.39%)	・1月 執行停止 ・2月 不納欠損処分 ・3月 24年度滞納繰越分滞納整理強化 ・徴収率93.00%(22年度実績92.62%)	・4、5月 24年度現年分の滞納整理強化 ・徴収率94.60%(22年度実績94.27%)		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
	実績	【徴収率】 33.53% (対目標△0.37ポイント) 【調定額】 8,184,804,185円 【徴収額】 2,744,509,387円	【徴収率】 62.67% (対目標9.07ポイント上昇) 【調定額】 8,408,918,864円 【徴収額】 5,269,573,484円					
	実施内容	・4、5月 23年度滞納整理期間中、23年度現年分の滞納整理強化 ・6～9月、県短期派遣職員2名の受け入れのための準備等	・7月に資産税担当による固定資産税現年課税分の電話催告実施 ・8月に町民税担当による軽自動車税現年課税分の電話催告実施 ・9月に町民税担当による町県民税現年課税分の電話催告実施。 また、町県民税・固定資産税・軽自動車税の現年課税分の文書催告送付					
	その他取り組み事項等	・新たな滞納事案の発生防止のため、24年度から各担当による電話催告により現年度課税分の徴収率向上に努力している。(詳細は実施内容欄に記載) ・滞納繰越額を抑制するため、9月に不動産売却を実施し高額滞納案件を換価処分した。また、12月にも県との共同売却により不動産売却を予定している。 ・現在差押え中の換価処分可能財産を洗い出し、不動産や生命保険等の対象案件については、積極的に換価処分を実施する。 ・現年課税分の未納者に対しては、納期終了を待たずに財産調査(預貯金等)を実施し、早期着手・早期接触・早期整理により年度内収納を目指す。 ・財産があるにも関わらず納付催告に応じない「悪質滞納者」に対し、換価しやすい財産調査(給与・預貯金・生命保険・冠婚葬祭費・所得税還付金等)の徹底を図り、22年度49件から23年度は132件に差押え件数を増加したが、24年度は200件を目標に取り組み。(9月末現在で120件) ・徴収の効率化を図るため、国保との同一滞納者合同滞納整理を11月に実施する。 ・藤沢市・茅ヶ崎市と合同で特別徴収推進に向け、各法人に対し個別勧奨する。						
	次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進		保険年金課				
重点事項2 財源の確保と経費の節減						
No.	取り組み項目					
5	①徴収金収納率の維持向上		現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。	<現状>22年度実績 税 94.27% 国保 75.28% 介護 95.61% 保育 92.94%	24年度	税 94.60% 国保 75.50% 介護 95.75% 保育 92.96%	8,000万円
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。		<目標>町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率 (滞納繰越分含む)	25年度	
			主管課： 税務課、保険年金課、高齢介護課、子育て支援課 関係課： —	26年度	税 95.00% 国保 76.00% 介護 96.00% 保育 93.00%	

スケジュールと状況								
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	H23年度分収納の強化	滞納者に係る財産等調査及び処分の実施		H24年度分収納の強化		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	保険料等コンビニ収納導入テスト 収納率6.00%(22年度実績28.86%)	・勤務先調査 ・町外実態調査 保険料等コンビニ収納実施 収納率25.50%(22年度実績31.30%)	・短期証更新交渉 収納率48.50%(22年度実績48.74%)	・年度末へ向け収納強化 収納率72.00%(22年度実績69.93%)	収納率75.50% (22年度実績75.28%)	
	実施内容	23年度分収納率向上のため、電話催告・文書催告・滞納処分等を行った。コンビニエンスストアでの国民健康保険料収納に向け導入テストを行った。	利便性向上のため、コンビニエンスストアでの保険料収納を開始した。悪質滞納者に対して各種財産状況調査を行い、滞納処分を実施した。					
	その他取り組み事項等	24年度の目標、実績とも収納率が低くなっているのは、当年度より4、5月の暫定賦課がなくなり、6月以降の賦課となったため。						
	次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

高齢介護課

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進							
重点事項2 財源の確保と経費の節減							
No.	取り組み項目						
5	①徴収金収納率の維持向上	現状及び目標			実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。			24年度	税 94.60% 国保 75.50% 介護 95.75% 保育 92.96%	8,000万円
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。			25年度	税 94.80% 国保 75.70% 介護 95.85% 保育 92.98%	
				<目標>町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率(滞納繰越分含む)			
	主管課:		税務課、保険年金課、高齢介護課、子育て支援課			26年度	
関係課:		—					

スケジュールと状況		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 24年度介護保険料決定通知送付(6月) コンビニへの収納事務委託(6月~) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規資格取得者保険料決定通知送付(毎月) 					<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		<ul style="list-style-type: none"> 督促状の送付(毎月) 訪問徴収(随時・担当職員) 				<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付(2月) 	現年度分の徴収を強化	
	実績	【収納率】14.32%(対目標 0.41%↓) 【調定額】533,605,710円 【収入額】76,425,720円	【収納率】42.45%(22年度実績42.31%) 【調定額】536,490,950円 【収入額】252,476,786円	【収納率】76.60%(22年度実績76.46%)	【収納率】95.31%(22年度実績95.17%)	【収納率】95.75%(22年度実績95.61%)		
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 24年度介護保険料決定通知送付(6月) コンビニへの収納事務委託(6月~) 督促状の送付(毎月) 訪問徴収(随時・担当職員) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規資格取得者保険料決定通知送付(毎月) コンビニへの収納事務委託 督促状の送付(毎月) 訪問徴収(随時・担当職員) 					
その他取り組み事項等								
次年度に向けた課題								

第5次行政改革実施計画進行管理表

子育て支援課

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進							
重点事項2 財源の確保と経費の節減							
No.	取り組み項目						
5	①徴収金収納率の維持向上	現状及び目標			実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	リーマンショックを発端とする世界的不況が日本の社会経済にも影響を及ぼし、景気の悪化により町税等徴収金の収納が落ち込んでおり、現年度未収金や滞納繰越金の縮減強化による財源の確保が求められている。	〈現状〉22年度実績		24年度	税 94.60% 国保 75.50% 介護 95.75% 保育 92.96%	8,000万円
	取り組みの内容	催告の早期通知や分納の推奨などをはじめ、コンビニ収納の実施拡大、収納アドバイザーが持つノウハウの導入、差押えの実施、また、他自治体の成功事例の研究・導入などにより収納の増を図る。	〈目標〉町税、国保料、介護保険料、保育料の収納率（滞納繰越分含む）		25年度	税 94.80% 国保 75.70% 介護 95.85% 保育 92.98%	
	主管課	税務課、保険年金課、高齢介護課、子育て支援課		26年度	税 95.00% 国保 76.00% 介護 96.00% 保育 93.00%		
	関係課	—					

スケジュールと状況		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) 督促状送付(毎月) 各保育園での出張徴収(毎月) 						<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
	目標	<ul style="list-style-type: none"> 電話での催促、訪問徴収(随時) 23年度分収納の強化(4月・5月) コンビニ収納開始(6月～) 						
	実績	・収納率71.38%(22年度実績71.36%) 【収納率】 76.25% 【調定額】 36,389,860円 【収入額】 27,747,500円	・収納率83.03%(22年度実績83.01%) 【収納率】 85.87% 【調定額】 65,048,310円 【収入額】 55,856,550円	・収納率88.45%(22年度実績88.43%)	・収納率91.11%(22年度実績91.09%)	・収納率92.96%(22年度実績92.94%)		
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) コンビニ収納開始(6月～) 督促状送付(毎月) 電話での催促、訪問徴収(随時) 23年度分収納の強化(4月・5月) 各保育園への出張徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 新規入園承諾者に対し、保育料決定通知送付(毎月) 督促状送付(毎月) 電話での催促、訪問徴収(随時) 各保育園への出張徴収 					
	その他取り組み事項等							
	次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

下水道課

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進							
重点事項2 財源の確保と経費の節減							
No.	取り組み項目						
6	②公共下水道使用料の見直し	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額	
	現状と課題	現在の下水道使用料は平成13年以降、何度か見直しの検討はされたが、改定はしておらず現在に至っている。また、今後は、設備の老朽化に対する維持管理などのための財源確保も求められてくる。		24年度	方針決定	—	
	取り組みの内容	下水道使用料について、受益と負担のバランスや下水道会計の経営の面から検証し、見直しを行う。		25年度	実施	1億円	
			主管課:	下水道課	26年度		—
			関係課:	—			
		〈現状〉基本料金16立米まで 1,292円(2ヶ月分) 22年度下水道使用料決算額 5億3,587万円					
		〈目標〉使用料の見直しの実施					

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	<ul style="list-style-type: none"> 経営内容及び使用料不足額を報告 下水道審議会へ使用料改定を諮問 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道審議会で使用料改定を審議(改定率を審議) 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道審議会で使用料改定を審議(累進制を審議) 下水道審議会使用料改定を答申 政策会議、部長会議へ付議審査、決定 12月議会へ使用料改定に伴う条例改正を提出 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道一括納付管理システム改修作業開始 広報、チラシにより町民へ周知 	<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	目標どおり(2回実施)	目標どおり(2回実施)			
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 経営内容及び使用料不足額を報告書を作成 下水道審議会へ使用料改定を諮問した。 	<ul style="list-style-type: none"> 審議会の中で、行政改革実施計画の目標改善額を踏まえ、使用料改定の必要性を説明し、改定への理解が得られた。 			
		その他取り組み事項等					
	次年度に向けた課題						

第5次行政改革実施計画進行管理表

下水道課

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進						
重点事項2 財源の確保と経費の節減						
No.	取り組み項目					
7	③公共下水道への接続促進		現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	公共下水道による汚水整備が完了し、供用開始が告示された区域で浄化槽等により汚水処理をしている場合、下水道に接続し水洗化することが下水道法により義務付けされている。	〈現状〉22年度末水洗化率 93.31% (供用開始区域世帯数に対する水洗化世帯数の割合) 〈目標〉水洗化率(戸数を基にした接続率) (23年度末の率予測 93.53%)	24年度	93.62%	2,400万円
	取り組みの内容	下水道供用開始区域における下水道未接続の家屋、事業所に対し、各戸訪問や通知等により接続の促進を行い、水洗化率(接続率)を上げるとともに、下水道使用料の増収を図る。		25年度	93.71%	
			主管課: 下水道課	26年度	93.80%	
			関係課: —			

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	目標	戸別訪問による接続の促進	戸別訪問による接続の促進	戸別訪問による接続の促進	戸別訪問及び通知による接続の促進		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
	スケジュール	実績 ・接続率94.07% 参考: 4月から6月末までに、接続により増となった使用料約63万円(〔接続世帯数の増加分約53世帯/月〕×〔1世帯当たり平均使用料約4千円/月〕×3ヶ月)	実績 ・接続率94.42% 参考: 7月から9月末までに、接続により増となった使用料約52万円(〔接続世帯数の増加分約44世帯/月〕×〔1世帯当たり平均使用料約4千円/月〕×3ヶ月)				
	実施内容	今年度供用開始対象者及び、供用開始済み区域内の未接続者を対象とした戸別訪問による接続の促進。(訪問件数 216件) ※訪問件数に対する接続件数については現在調査中	供用開始済み区域内の未接続者を対象とした戸別訪問による接続の促進。(訪問件数177件)				
	その他取り組み事項等	下水道接続促進啓発事業の実施。 「せいかつと水環境展」(民間開催)や「産業まつり」での啓発活動					
	次年度に向けた課題						

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目1 簡素で効率的な行政運営の推進		保険年金課				
重点事項2 財源の確保と経費の節減						
No.	取り組み項目					
8	④医療費の負担軽減		現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	高齢化の進展や医療技術の高度化、生活習慣病の増加等に伴い医療費が増えていることにより、町民の保険料負担が増え、収納率の低下や滞納の増加につながっている。	〈現状〉22、23年度 広報、ホームページでの周知、 保険証発送時に希望カードの同封 〈目標〉後発医薬品の利用促進通知の実施	24年度	検討	—
	取り組みの内容	病気の予防、早期発見・早期治療を勧めることを第一としながら、保険給付の適正化に向けた取り組みの一つとして、後発医薬品への切り換えにより一定の削減効果が得られる被保険者に対し、負担額の差を通知して切り換えを奨励し、医療費負担の軽減と国保財政の健全化を図る。 あわせて、医療機関等にも切り換えの奨励について協力を仰ぐ。		25年度	実施	
			主管課： 保険年金課	26年度	実施	
			関係課： 健康課			

スケジュールと状況								
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	6月 後発医薬品の使用促進について広報掲載 パンフレット配布	8月 後発医薬品差額通知発送		2月 後発医薬品差額通知発送		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	6/1 広報掲載 4～6月 パンフレット配布	8/6 差額通知(1,136件)発送 7～9月 パンフレット配布				
	実施内容	6月 後発医薬品使用促進記事を広報に掲載 4～6月 後発医薬品使用促進に関するパンフレット配布	8月 後発医薬品使用促進のため、差額通知発送					
	その他取り組み事項等	医薬品削減効果実績帳票により事業効果を測定						
次年度に向けた課題								

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進		企画政策部財政担当				
重点事項2 財源の確保と経費の節減						
No.	取り組み項目					
9	⑤町債残高の縮減		現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	実質公債費比率、将来負担比率を見ると毎年数値が上昇しており、弾力性のある健全な財政状態を目指すためには、借入金を減らし、将来負担を少なくしていかなければならない。	〈現状〉22年度末残高 218億円 (23年度末参考 213億円) (23年度決算確定により209億円) 〈目標〉年度末町債残高縮減額 ※目標のカッコ内は年度末町債残高 ※目標額は町債残高縮減に伴う利子分の減	24年度	7億円 (206億円)	6,000万円
	取り組みの内容	町債の新規発行を極力抑え、プライマリーバランス(公債費関連の歳入、歳出を除いた基礎的財政収支)の黒字化を維持していく。		25年度	11億円 (195億円)	
			主管課: 企画政策部	26年度	12億円 (183億円)	
		関係課: 全課				

スケジュールと状況								
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	年度実績	進捗状況
24年度	目標	補正予算編成においてプライマリーバランスに着目し、町債の新規発行抑制と町債残高の縮減に努める。	補正予算編成においてプライマリーバランスに着目し、町債の新規発行抑制と町債残高の縮減に努める。	新年度予算編成及び補正予算編成においてプライマリーバランスに着目し、町債の新規発行抑制と町債残高の縮減に努める。	補正予算編成においてプライマリーバランスに着目し、町債の新規発行抑制と町債残高の縮減に努める。			<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
	スケジュール	前年度末起債残高 20,911,678千円 A 起債予定額(6月補正後=当初予算額) 1,083,600千円 B ＜元金償還予定額 1,756,149千円 C 年度末起債残高 A+B-C 2,0239,129 千円	前年度末起債残高 20,911,678千円 A 起債予定額(9月補正後) 1,536,632千円 B (当初予算額に対し 453,032千円増) ＜元金償還予定額 1,943,049千円 C (当初予算額に対し 186,900千円増) 年度末起債残高 A+B-C 20,505,261千円 B<Cの為プライマリーバランスは黒字を維持している。					
	実施内容	6月補正予算において、起債予定額に変更無し(当初予算のとおり、増額無し)	9月補正予算において、起債予定額変更 ・防火水槽整備事業費 (15,700千円→10,400千円) ・救急自動車購入事業 (17,600千円→28,800千円) ・臨時財政対策債 (150,000千円→410,232千円) ・下水道事業借換 (0→186,900千円)					
	その他取り組み事項等							
次年度に向けた課題								

第5次行政改革実施計画進行管理表

総務課

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進						
重点事項3 人事管理の推進						
No.	取り組み項目					
10	①勤務評定制度の活用	現状及び目標		実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	人員の削減が進む一方で行政需要が多様化する昨今において、業務の質を維持・向上していくためには、人事管理の効果的な運営などにより職員の意識や勤労意欲を高めなければならない。		24年度	15% (管理職対象)	—
	取り組みの内容	職員の能力向上や意識及び勤労意欲を高めるため、目標管理に基づいた勤務評定を行い、その結果を能力開発や処遇、給与などに効率的に活用する。		25年度	100% (全職員対象)	
			現状)22年度 試行実施 目標)勤務評定を昇給、勤勉手当支給率に反映させる者の割合(%)		26年度	
			主管課:	総務課		
		関係課:	全課			

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	制度設計	→ 目標管理による実績評定の実施(管理職)	→ ※12月支給分勤勉手当への反映(試験的) 管理職以外の職員へ適用するための制度設計、職員労働組合との協議		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり			
	実施内容	「目標管理による実績評定」の制度構築作業を行った。		「目標管理による実績評定」の制度構築作業を行った。また、管理職の勤務評定結果による12月勤勉手当成績率及び算定手続きを定めた。			
	その他取り組み事項等	年度当初ではないため、目標設定はできなかったが、管理職については本年12月支給分の勤勉手当から、勤務評定結果に基づく成績率を採用することとなった。					
	次年度に向けた課題						

第5次行政改革実施計画進行管理表

総務課

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進						
重点事項3 人事管理の推進						
No.	取り組み項目					
11	②人件費の見直し		現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	人件費の額は、人事院勧告などによる変動はあるが、基本的には一定で、歳入が大幅に減ると他の予算を圧迫する可能性がある。財政推計によると、24年度以降も歳入が減となる予測であり、義務的経費である人件費においても見直しを行わざるを得ない状況である。	〈現状〉22年度人件費決算額 約30億円 〈目標〉人件費の22年度決算額の5%相当額を26年度にかけて見直す。	24年度	見直し実施	1億5,000万円
	取り組みの内容	人件費全体の中で財政状況を勘案した見直しを行う。		25年度	見直し実施	
			主管課: 総務課	26年度	見直し実施	
		関係課: —				

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	各職員手当の必要性、妥当性の精査、組合協議			>	<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		目標	所属ごとの適性人員の精査、退職者補充の必要性の検討				
	実績	職員手当の見直し準備 平成23年度見直し分の効果測定	職員手当の見直し準備				
	実施内容		住居手当の見直しに関し、職員労働組合と協議を開始した。				
その他取り組み事項等		24年度の人件費のうち、給料に対する減額措置は次のとおり。 町長20%、副町長・教育長10%、管理職6%、管理職以外2% 参考: 24年度の人件費予算額 31億1,170万円					
次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目2 町民との関わりを重視した行政の推進						町民課
重点事項1 広聴の推進と町民サービスの向上						
No.	取り組み項目					
12	①町民との意見交換の推進		現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	少子高齢化や情報化など社会の変化によって、町民の生活は複雑・多様化していることから、行政運営を行う上で広く町民から意見を聴くことが重要であるとともに、公平性・透明性の観点から、より多くの行政情報を公開することが求められている。	〈現状〉22年度 町長との対話集会(課題別集会) 2回開催 29人参加 23年度 第1回まちづくり懇談会 43名参加	24年度	4回 (180人)	—
	取り組みの内容	地域における懇談、対話を通じて町民の生の声を聞き、町政に生かすとともに、行政情報について町民との共有を図ることにより説明責任を果たす。	〈目標〉まちづくり懇談会開催回数(参加人数) ※1回あたり3地域で実施	25年度	4回 (216人)	
			主管課: 町民課 関係課: 全課	26年度	4回 (240人)	

スケジュールと状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	まちづくり懇談会の開催(5月)	まちづくり懇談会の開催(8月)	まちづくり懇談会の開催(11月)	まちづくり懇談会の開催(2月)	<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり			
	実施内容	5/20 3会場でまちづくり懇談会を開催 テーマ「地域の防災を考える～みんなで守ろう、わが家わが町～」 参加人数 36人 周知方法: 広報紙、HP、公共施設にチラシの配架、各種団体への案内通知	8/23～25 3会場で夜間に開催 テーマ「地域のつながりって、なに？」 参加人数 39人 周知方法: 広報紙、HP、公共施設にチラシの配架、各種団体への案内通知				
	その他取り組み事項等	町民の声を聴くための取り組みとして、まちづくり懇談会を開催しているが、今後は既存団体の会合や、まちづくり懇談会への参加率が低い子育て中の人や女性が集まる場所に出向いていく等の積極的な行動が必要と考えるので、今後の実施に向けて検討する。					
次年度に向けた課題							

第5次行政改革実施計画進行管理表

町民課

基本項目2 町民との関わりを重視した行政の推進						
重点事項2 町民との協働の推進						
No.	取り組み項目					
13	①審議会等への町民参加の推進		現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	現状と課題	町の審議会等の中で公募委員が定員割れをしているものがあるが、町自治基本条例では、町民における町政への積極的な参画が求められている。	<現状>22年度 公募数(40人)に対する参加数(34人)の割合 85.0% 公募対象の審議会等委員数(198人)に対する公募委員参加数(34人)の割合 17.2%	24年度	92.5% (37人/40人)	—
	取り組みの内容	公募の定員を満たしていない審議会等に関して、審議の内容や生活にどう関わるかなどの情報提供や説明を町民に向けて行うなどにより、町政への関心を高めてもらい、参画を促す。			<目標1>公募数に対する参加数の割合(上段) <目標2>公募対象の審議会等委員数に対する公募委員参加数の割合(下段)	
			主管課:	町民課	25年度	
		関係課:	全課	20.2% (40人/198人)		
				26年度	100% (40人/40人)	
					20.2% (40人/198人)	

スケジュールと状況			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	町民に広く周知する手法の整備				→	<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	広報紙、HPのほか、町内の掲示について工夫した	次回の広報(12月か1月)に向け掲載方法を検討				
	実施内容		広報紙やHPの掲載、見やすい位置への掲示 公募数(公募定員)に対する参加数(就任委員数)の割合85.0%(34人/40人)	町民に分かりやすく、親しみやすいタイトルや内容を掲載する。 公募数(公募定員)に対する参加数(就任委員数)の割合85.7%(36人/42人)				
	その他取り組み事項等		公募時の小論文のテーマや文字数の変更により、応募しやすいものにしていく。実際の募集内容は担当課で決定するため、各課へ働きかけをしていく。また、審議会等の所管課が「どういった町民の意見を聴きたいのか」を明確にし、その対象者に対して働きかけをしていくことも必要と考える。これらは、第3四半期に重点的に実施する。					
次年度に向けた課題								

第5次行政改革実施計画進行管理表

基本項目2 町民との関わりを重視した行政の推進						町民課
重点事項2 町民との協働の推進						
No.	取り組み項目					
14	②町民ボランティア制度の確立					
	現状と課題	地方分権の考え方が進んできている昨今においては、町民と行政がそれぞれの役割や責任を果たしながら連携し、協働することで町民が望む住みよいまちづくりを実現していくことが求められている。	現状及び目標	実施年度	目標	期間全体の目標額
	取り組みの内容	行政で所管し管理している公共施設、その他の財産について、地域の団体や個人に維持、管理を委ねる仕組みをつくり、地域における町民のまちづくりへの参加を求めていく。	〈現状〉活動におけるマッチングや処遇について課題抽出を実施	24年度	制度確立	—
			〈目標〉制度の確立及び登録団体数	25年度	3団体	
			主管課： 町民課 関係課： 施設等を所有する課	26年度	5団体	

スケジュールと状況			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	制度実施に至るまでの課題抽出	課題解決方法の検討、ボランティアの活動対象となる施設の精査	ボランティアの活動対象となる施設について庁内調整	制度の骨子の策定、制度確立		<input type="checkbox"/> 予定以上 <input type="checkbox"/> 予定どおり <input type="checkbox"/> 遅れ
		実績	課題抽出に至らなかった	実施に至らなかった				
実施内容	なし	制度についての検討を始めた。						
その他取り組み事項等								
	次年度に向けた課題							